

# (6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

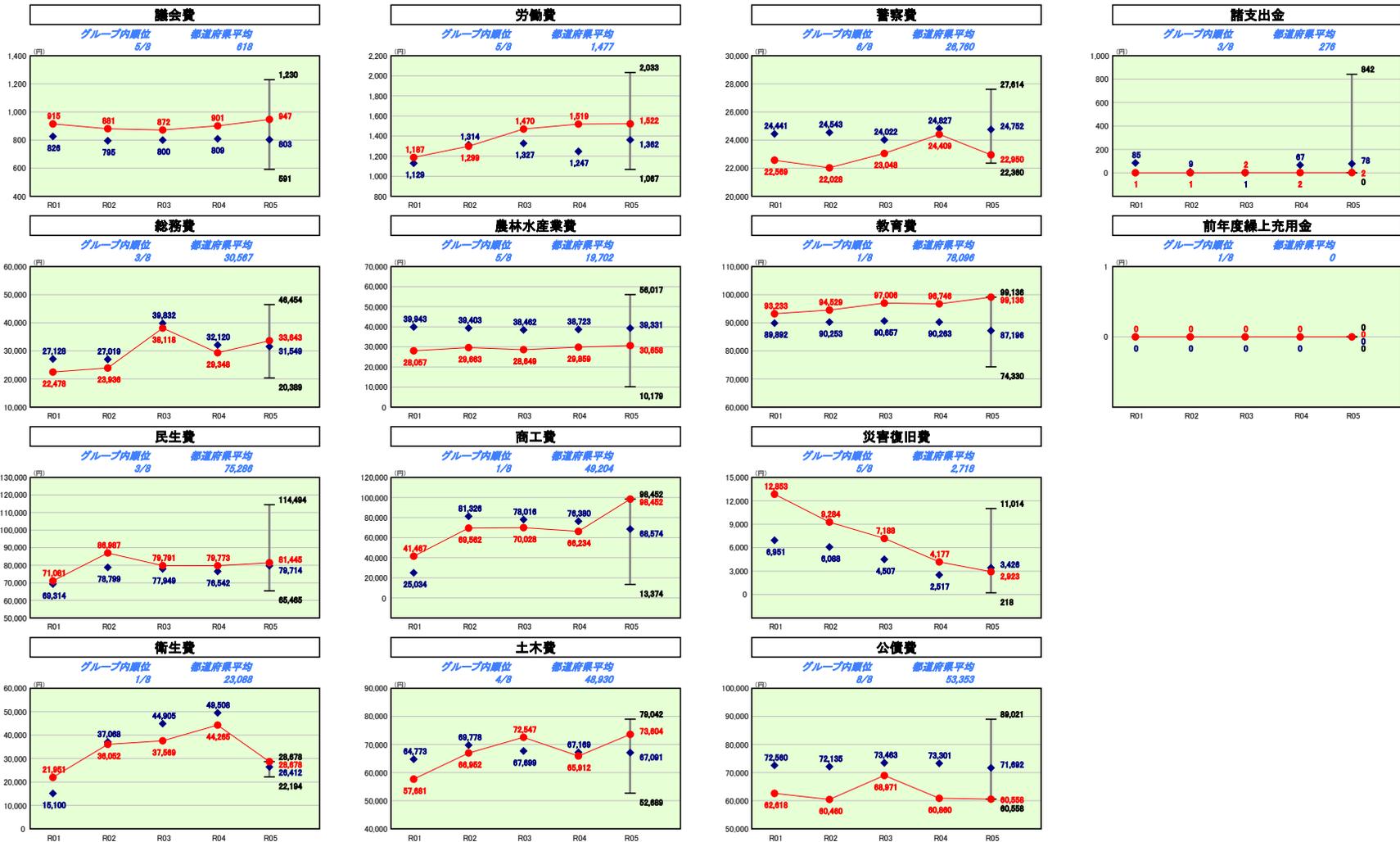
愛媛県

人口	1,312,298人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,296,944人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5,676.92km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2	%
総人口	765,414,818千円	実質負担比率	119.0	%
総面積	740,769,253千円	グループ	R01 C R02 C R03 C	
実収支	5,247,092千円	(年度毎)	R04 C R05 C	
標準財政規模	363,639,715千円			
地方債現在高	972,070,523千円			

- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- ┌ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

総務費は、住民一人当たり33,643円で、令和4年度から増加した。これは、職員退職手当基金や県有施設更新整備基金の積立金の増によるものである。

衛生費は、住民一人当たり28,678円で、増加傾向にあった中、令和5年度は減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対応のための医療提供体制の確保や保健所体制の強化に係る経費の減によるものである。

商工費は、住民一人当たり98,452円で、減少傾向にあった中、令和5年度は増加した。これは、中小企業振興資金の貸付金の増によるものである。

土木費は、住民一人当たり73,604円で、令和4年度から増加した。これは、JR松山駅付近連続立体交差事業や肱川水系緊急治水対策推進事業に係る経費の増によるものである。

警察費は、住民一人当たり22,950円で、増加傾向にあった中、令和5年度は減少した。これは、松山東警察署庁舎等の整備に係る経費の減によるものである。

災害復旧費は、住民一人当たり2,923円で、減少傾向にある。これは、西日本豪雨災害に対応するための農地農業用施設災害復旧事業に係る経費の減によるものである。